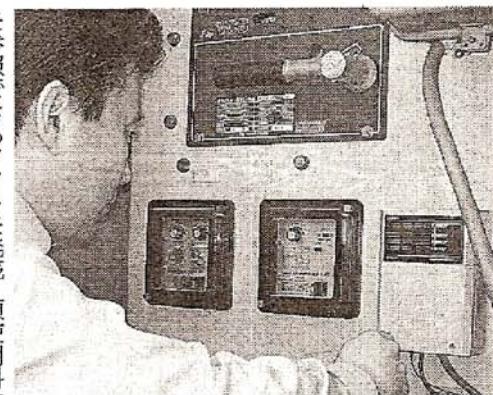


ベンチャーニュース

ベテランの技能や企業の経営課題などを分かりやすく伝える「見える化」サービスを、ベンチャー企業が相次いで提供し始めた。優れた営業員の行動を本人以外の社員にも普及させる携帯電話向けソフトや、電気代など経費の無駄を防ぐ警報システムを独自に開発。長年の勘・経験がものをいうノウハウを統計などに基づいて分析し、誰でもすぐに活用できるようにするのが狙いだ。

「仕事ができる営業マンの財産は、結果よりもそのプロセス(過程)」――。こう強調するのは企業コンサルティングのサイワーケース(東京・新宿)の高木博明社長。同社は四月中旬、営業員がどう行動すればよいか迷ったときに携帯電話でベテランの行動パターン



「見える化」支援相次ぐ

コスト総研の電気使用量監視システム(右下の機器)は企業の電力コストを「見える化」する

の営業員が携帯電話から接続し、それを項目を開くと、ベテラン営業員が実践した事例用はシステム購入の場合、三十人対応で三百万円。ソフトの期間貸し(ASP)でわりにナレッジ(知識や経験)の報告をデータベースに蓄積すれば、導入後二週間一ヶ月で営業現場に効果が出る」と言う。報告

を参照できるソフトを発売した。一人の行動が多い営業員が、他の営業員の知識や経験を自分のために取り入れ、応用できる。製品名は「営業の匠(たぐみ)」。導入企業に構築するデータベースに外出先で時間を作り、複数の用向けも開発する。

「商談の技」共有 分析方法を伝授 電気の無駄警報

サイワーケス

ジェネックス

コスト総研

た研修などで問題点を徹底的に洗い出す。販売や原価のデータを持っていても分析の仕方を知らない企業にノウハウを伝授。製造現場の問題発生プロセスが理解しやすいようになる。

企業の経費削減コンサルティングのコスト削減総合研究所(東京・渋谷、本多聰介社長)は、顧客の電気使用量と電気を使う設備の性能・規模を分析し、将来の節電目標値と対策を具体的に示す。これまで中小企業を中心に二百五十社以上の経費削減コンサルを手掛けた事例やデータが武器だ。

「見える化」を支援する企業は、トップ育成や社内管理体制づくりを中心に行われる大手コンサルティング会社と違い、営業や製造の現場といった底辺部分から企業変革をめざす。まだ事例の少ないすぎ間分野だけに、実績を積み重ねながらの企業変革をめざす。

コストを「見える化」する武器は「見えタロー」と名付けた電気使用量監視システム。顧客企業の事業所で顧客企業を開拓することにある受電装置に接続してがこれからの課題だ。

(小暮晃一)